

# 呉市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年3月  
財務部財政課

## 目 次

---

1	統一した基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（令和3年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

### 【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全体会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

# 1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

## (1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## (2) 作成内容

- ① 対象年度 令和3年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である令和4年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っていません。
- ③ 対象となる会計の範囲

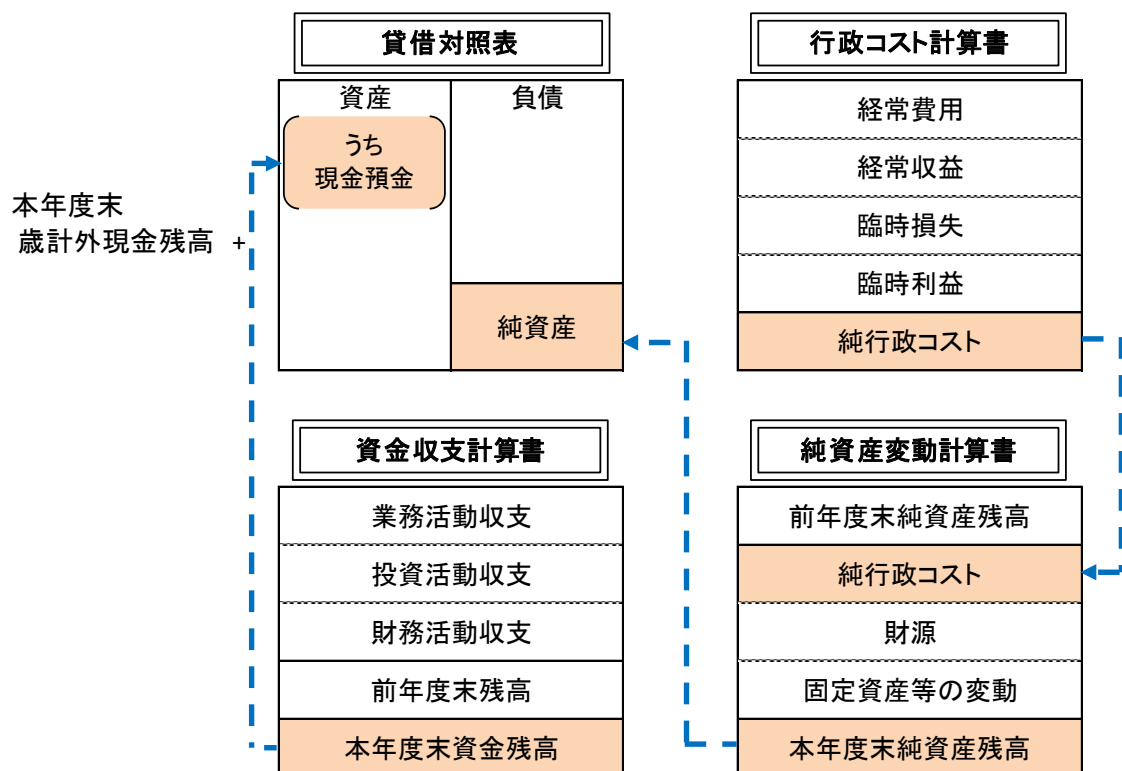
連結	全体	一般会計等	一般会計、公園墓地事業、地域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、駐車場事業、集落排水事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、港湾整備事業、内陸土地造成事業、臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団、野呂山観光開発公社、倉橋まちづくり公社、呉市体育振興財団、呉市文化振興財団、蘭島文化振興財団、斎島汽船、くれ産業振興センター、くれ勤労者福祉サービスセンター、県民の浜	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。  
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。  
 (対象団体: 県民の浜、広島県後期高齢者医療広域連合)  
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

#### ④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

#### 【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 呉市の財務書類(令和3年度)

### 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和3年度末時点で、4,123億円（一般会計等）、5,684億円（全体）、5,738億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,644億円（一般会計等）、1,762億円（全体・連結）が学校や庁舎などの事業用資産、2,032億円（一般会計等）、3,314億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	3,989	5,428	5,440	1 固定負債	1,197	2,200	2,196
(1) 有形固定資産	3,751	5,288	5,288	(1) 地方債	1,042	1,696	1,696
事業用資産	1,644	1,762	1,762	(2) 長期未払金	3	3	3
インフラ資産	2,032	3,314	3,314	(3) 退職手当引当金	145	154	155
物品	75	212	212	(4) その他	7	347	342
(2) 無形固定資産	13	14	14	2 流動負債	147	229	235
(3) 投資その他の資産	225	126	138	(1) 1年内償還予定地方債	116	179	184
				(2) 未払金	1	16	17
2 流動資産	134	256	298	(3) 賞与等引当金	10	12	12
(1) 現金預金	74	143	159	(4) その他	20	22	22
(2) 基金	58	81	82	負債合計	1,344	2,429	2,431
(3) その他	2	32	57				
				純資産の部			
				純資産合計	2,779	3,255	3,307
資産合計	4,123	5,684	5,738	負債・純資産合計	4,123	5,684	5,738

### 行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和3年度の経常費用は、969億円（一般会計等）、1,504億円（全体）、1,938億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、37億円（一般会計等）、150億円（全体）、157億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	969	1,504	1,938
(1) 人件費	171	196	202
(2) 物件費等	338	454	457
(3) その他の業務費用	8	25	36
(4) 移転費用	452	829	1,243
2 経常収益	37	150	157
(1) 使用料及び手数料	22	129	129
(2) その他	15	21	28
3 純経常行政コスト(1-2)	932	1,354	1,781
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	28	28	28
5 臨時利益 (資産売却益等)	1	1	2
6 純行政コスト(3+4-5)	959	1,381	1,807

## 純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和3年度においては、純資産が8億円（一般会計等）減少、16億円（全体）・10億円（連結）増加した結果、令和3年度末純資産残高は、2,779億円（一般会計等）、3,255億円（全体）、3,307億円（連結）となりました。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,787	3,239	3,297
1 純行政コスト(△)	△ 959	△ 1,381	△ 1,807
2 財源	934	1,379	1,799
3 本年度差額(1+2)	△ 25	△ 2	△ 8
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	17	18	18
6 その他	0	0	0
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 8	16	10
本年度末純資産残高	2,779	3,255	3,307

## 資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、111億円（一般会計等）、181億円（全体）、175億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、一般会計等で48億円、全体及び連結で71億円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、54億円（一般会計等）、123億円（全体）、139億円（連結）となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	111	181	175
2 投資活動収支	△ 48	△ 71	△ 71
3 財務活動収支	△ 40	△ 76	△ 76
本年度資金収支額(1+2+3)	23	34	28
前年度末資金残高	31	89	111
本年度末資金残高	54	123	139
前年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度末現金預金残高	74	143	159

### 3 財務書類から分かる指標

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
<b>●「資産形成度」を表す指標</b>			
<b>(1) 歳入額対資産比率</b> 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～7年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	3.6年 (3.3年)	3.2年 (3.0年)	2.6年 (2.5年)
<b>(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</b> 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、35%～50%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地等※1 + 減価償却累計額}}$	65.3% (63.6%)	64.0% (62.3%)	64.0% (62.3%)
<b>●「世代間公平性」を表す指標</b>			
<b>(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率)</b> 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	67.4% (66.6%)	57.3% (56.3%)	57.6% (56.7%)
<b>(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率)</b> 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債合計(地方債 + 1年内償還予定地方債)※2}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計}}$	18.4% (18.7%)	26.6% (27.3%)	26.7% (27.4%)
<b>●「持続可能性(健全化)」を表す指標</b>			
<b>(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b> 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)}$	70億円 (42億円)	111億円 (73億円)	104億円 (85億円)
<b>●「弾力性」を表す指標</b>			
<b>(6) 行政コスト対税収等比率</b> 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	99.9% (103.6%)	98.2% (101.4%)	99.0% (100.6%)
<b>●「自律性」を表す指標</b>			
<b>(7) 受益者負担割合</b> 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	3.7% (3.0%)	10.0% (8.5%)	8.1% (7.0%)

(注)※1,2について、R2年度より下記のとおり変更。

※1 土地等については、土地・立木竹・建設仮勘定・物品とする。

※2 地方債合計より特例地方債を除く。

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
<b>●貸借対照表から見えること</b>				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	195万円 (193万円)	269万円 (266万円)	271万円 (269万円)
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	64万円 (65万円)	115万円 (116万円)	115万円 (117万円)
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	55万円 (55万円)	89万円 (90万円)	89万円 (91万円)
<b>●行政コスト計算書から見えること</b>				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円 (8万円)	9万円 (9万円)	10万円 (9万円)
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	16万円 (15万円)	22万円 (21万円)	22万円 (21万円)
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	0万円 (1万円)	1万円 (2万円)	2万円 (2万円)
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	21万円 (29万円)	39万円 (47万円)	59万円 (65万円)
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円 (2万円)	7万円 (7万円)	7万円 (7万円)
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	44万円 (52万円)	64万円 (72万円)	84万円 (90万円)

呉市の人口 令和4年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 211,359人



#### 4 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など）</li> <li>・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など）</li> <li>・物品（車両，美術品など）</li> </ul>
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金（上下水道局等への出資金）</li> <li>・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの）</li> <li>・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金）</li> <li>・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金）</li> <li>・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）</li> </ul>
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの）</li> <li>・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの）</li> <li>・棚卸資産（売却目的保有資産）</li> <li>・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）</li> </ul>
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（R3.12月～R4.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払費用（損失補償債務（R3年度分））</li> <li>・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの）</li> <li>・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）</li> </ul>

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）</li> <li>・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）</li> </ul>
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入（税収等，国県補助金など）</li> <li>・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）</li> </ul>
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など）</li> <li>・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）</li> </ul>
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

# 資 料 編

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 呉市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	398,949	固定負債	119,684
有形固定資産	375,157	地方債	104,217
事業用資産	164,447	長期未払金	279
土地	72,270	退職手当引当金	14,504
立木竹	381	損失補償等引当金	684
建物	194,588	その他	-
建物減価償却累計額	-116,162	流動負債	14,751
工作物	34,257	1年内償還予定地方債	11,665
工作物減価償却累計額	-23,911	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,988	賞与等引当金	1,014
航空機	-	預り金	1,965
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	134,435
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,536	固定資産等形成分	404,835
インフラ資産	203,206	余剰分(不足分)	-126,931
土地	48,855		
建物	5,500		
建物減価償却累計額	-4,043		
工作物	450,680		
工作物減価償却累計額	-298,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	796		
物品	15,534		
物品減価償却累計額	-8,030		
無形固定資産	1,265		
ソフトウェア	142		
その他	1,123		
投資その他の資産	22,527		
投資及び出資金	15,243		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	14,234		
投資損失引当金	-10		
長期延滞債権	1,103		
長期貸付金	507		
基金	5,762		
減債基金	-		
その他	5,762		
その他	15		
徴収不能引当金	-94		
流動資産	13,390		
現金預金	7,411		
未収金	106		
短期貸付金	71		
基金	5,814		
財政調整基金	5,288		
減債基金	527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
資産合計	412,339	純資産合計	277,904
		負債及び純資産合計	412,339

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 呉市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	96,899
業務費用	51,694
人件費	17,091
職員給与費	12,528
賞与等引当金繰入額	1,014
退職手当引当金繰入額	1,134
その他	2,415
物件費等	33,752
物件費	16,556
維持補修費	2,423
減価償却費	14,774
その他	-
その他の業務費用	851
支払利息	423
徴収不能引当金繰入額	76
その他	351
移転費用	45,205
補助金等	17,114
社会保障給付	20,632
他会計への繰出金	7,376
その他	84
経常収益	3,628
使用料及び手数料	2,158
その他	1,470
純経常行政コスト	93,271
臨時損失	2,797
災害復旧事業費	2,633
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	122
資産売却益	107
その他	15
純行政コスト	95,946

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 呉市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	278,709	412,787	-134,078	
純行政コスト(△)	-95,946		-95,946	
財源	93,397		93,397	
税収等	60,907		60,907	
国県等補助金	32,490		32,490	
本年度差額	-2,549		-2,549	
固定資産等の変動(内部変動)		-9,714	9,714	
有形固定資産等の増加		3,905	-3,905	
有形固定資産等の減少		-14,949	14,949	
貸付金・基金等の増加		5,506	-5,506	
貸付金・基金等の減少		-4,177	4,177	
資産評価差額	34	34		
無償所管換等	1,729	1,729		
その他	-19	0	-19	
本年度純資産変動額	-804	-7,951	7,147	
本年度末純資産残高	277,904	404,835	-126,931	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 呉市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	83,218
業務費用支出	38,012
人件費支出	18,154
物件費等支出	19,074
支払利息支出	423
その他の支出	362
移転費用支出	45,205
補助金等支出	17,114
社会保障給付支出	20,632
他会計への繰出支出	7,376
その他の支出	84
業務収入	96,967
税収等収入	61,117
国県等補助金収入	32,245
使用料及び手数料収入	2,150
その他の収入	1,455
臨時支出	2,633
災害復旧事業費支出	2,633
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,116
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,372
公共施設等整備費支出	3,905
基金積立金支出	1,268
投資及び出資金支出	279
貸付金支出	3,919
その他の支出	0
投資活動収入	4,532
国県等補助金収入	245
基金取崩収入	93
貸付金元金回収収入	3,997
資産売却収入	197
その他の収入	1
投資活動収支	-4,839
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,631
地方債償還支出	12,538
その他の支出	93
財務活動収入	8,651
地方債発行収入	8,651
その他の収入	-
財務活動収支	-3,980
本年度資金収支額	2,297
前年度末資金残高	3,149
本年度末資金残高	5,446
前年度末歳計外現金残高	2,039
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	1,965
本年度末現金預金残高	7,411

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 呉市  
会計: 全会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	542,788	固定負債	220,024
有形固定資産	528,761	地方債等	169,572
事業用資産	176,145	長期未払金	279
土地	81,041	退職手当引当金	15,459
立木竹	381	損失補償等引当金	684
建物	206,033	その他	34,030
建物減価償却累計額	-124,759	流動負債	22,835
工作物	48,927	1年内償還予定地方債等	17,857
工作物減価償却累計額	-38,501	未払金	1,592
船舶	-	未払費用	22
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,988	賞与等引当金	1,196
航空機	-	預り金	2,041
航空機減価償却累計額	-	その他	111
その他	-	負債合計	242,859
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,537	固定資産等形成分	550,968
インフラ資産	331,390	余剰分(不足分)	-225,457
土地	56,173	他団体出資等分	-
建物	17,180		
建物減価償却累計額	-10,431		
工作物	662,250		
工作物減価償却累計額	-396,040		
その他	43		
その他減価償却累計額	-38		
建設仮勘定	2,252		
物品	65,683		
物品減価償却累計額	-44,458		
無形固定資産	1,390		
ソフトウェア	230		
その他	1,160		
投資その他の資産	12,638		
投資及び出資金	1,017		
有価証券	46		
出資金	692		
その他	279		
長期延滞債権	1,211		
長期貸付金	508		
基金	10,004		
減債基金	-		
その他	10,004		
その他	22		
徴収不能引当金	-114		
流動資産	25,582		
現金預金	14,300		
未収金	1,025		
短期貸付金	71		
基金	8,108		
財政調整基金	7,582		
減債基金	527		
棚卸資産	2,001		
その他	122		
徴収不能引当金	-45		
繰延資産	-	純資産合計	325,511
資産合計	568,370	負債及び純資産合計	568,370



# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 呉市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	150,433
業務費用	67,510
人件費	19,564
職員給与費	14,392
賞与等引当金繰入額	1,155
退職手当引当金繰入額	1,476
その他	2,540
物件費等	45,452
物件費	21,737
維持補修費	3,183
減価償却費	20,532
その他	-
その他の業務費用	2,494
支払利息	1,272
徴収不能引当金繰入額	98
その他	1,124
移転費用	82,924
補助金等	62,206
社会保障給付	20,633
その他	84
経常収益	15,065
使用料及び手数料	12,889
その他	2,176
純経常行政コスト	135,369
臨時損失	2,834
災害復旧事業費	2,633
資産除売却損	199
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	126
資産売却益	107
その他	18
純行政コスト	138,077

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 呉市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	323,942	560,629	-236,687	-
純行政コスト(△)	-138,077		-138,077	-
財源	137,829		137,829	-
税金等	77,943		77,943	-
国県等補助金	59,886		59,886	-
本年度差額	-248		-248	-
固定資産等の変動(内部変動)		-11,497	11,497	
有形固定資産等の増加		7,986	-7,986	
有形固定資産等の減少		-20,627	20,627	
貸付金・基金等の増加		5,687	-5,687	
貸付金・基金等の減少		-4,543	4,543	
資産評価差額	36	36		
無償所管換等	1,801	1,801		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-19	-	-19	-
本年度純資産変動額	1,569	-9,661	11,230	-
本年度末純資産残高	325,511	550,968	-225,457	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 呉市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	130,218
業務費用支出	47,333
人件費支出	20,521
物件費等支出	24,978
支払利息支出	1,272
その他の支出	562
移転費用支出	82,885
補助金等支出	62,151
社会保障給付支出	20,633
その他の支出	101
業務収入	150,961
税収等収入	77,452
国県等補助金収入	58,429
使用料及び手数料収入	12,922
その他の収入	2,159
臨時支出	2,657
災害復旧事業費支出	2,633
その他の支出	24
臨時収入	4
業務活動収支	18,090
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,230
公共施設等整備費支出	7,626
基金積立金支出	1,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,919
その他の支出	0
投資活動収入	6,190
国県等補助金収入	1,445
基金取崩収入	405
貸付金元金回収収入	3,997
資産売却収入	197
その他の収入	145
投資活動収支	-7,040
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	21,115
地方債等償還支出	21,023
その他の支出	93
財務活動収入	13,501
地方債等発行収入	13,226
その他の収入	274
財務活動収支	-7,615
本年度資金収支額	3,436
前年度末資金残高	8,900
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,336
前年度末歳計外現金残高	2,039
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	1,965
本年度末現金預金残高	14,300

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 呉市  
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	544,036	固定負債	219,567
有形固定資産	528,818	地方債等	169,611
事業用資産	176,171	長期未払金	279
土地	81,041	退職手当引当金	15,459
立木竹	381	損失補償等引当金	-15
建物	206,071	その他	34,233
建物減価償却累計額	-124,789	流動負債	23,483
工作物	49,051	1年内償還予定地方債等	18,359
工作物減価償却累計額	-38,618	未払金	1,688
船舶	8	未払費用	28
船舶減価償却累計額	-1	前受金	19
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,988	賞与等引当金	1,218
航空機	-	預り金	2,044
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	4	負債合計	243,050
その他減価償却累計額	-1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,537	固定資産等形成分	552,265
インフラ資産	331,390	余剰分(不足分)	-221,641
土地	56,173	他団体出資等分	122
建物	17,180		
建物減価償却累計額	-10,431		
工作物	662,250		
工作物減価償却累計額	-396,040		
その他	43		
その他減価償却累計額	-38		
建設仮勘定	2,252		
物品	65,845		
物品減価償却累計額	-44,588		
無形固定資産	1,396		
ソフトウェア	236		
その他	1,161		
投資その他の資産	13,822		
投資及び出資金	353		
有価証券	25		
出資金	50		
その他	279		
長期延滞債権	1,219		
長期貸付金	508		
基金	11,833		
減債基金	-		
その他	11,833		
その他	22		
徴収不能引当金	-114		
流動資産	29,760		
現金預金	15,853		
未収金	1,037		
短期貸付金	71		
基金	8,157		
財政調整基金	7,630		
減債基金	527		
棚卸資産	4,563		
その他	123		
徴収不能引当金	-45		
繰延資産	-	純資産合計	330,746
資産合計	573,796	負債及び純資産合計	573,796

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 呉市  
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	193,788
業務費用	69,519
人件費	20,204
職員給与費	15,007
賞与等引当金繰入額	1,177
退職手当引当金繰入額	1,479
その他	2,540
物件費等	45,674
物件費	21,885
維持補修費	3,229
減価償却費	20,543
その他	17
その他の業務費用	3,642
支払利息	1,272
徴収不能引当金繰入額	98
その他	2,272
移転費用	124,269
補助金等	103,494
社会保障給付	20,633
その他	142
経常収益	15,682
使用料及び手数料	12,889
その他	2,793
純経常行政コスト	178,107
臨時損失	2,834
災害復旧事業費	2,633
資産除売却損	199
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	187
資産売却益	107
その他	79
純行政コスト	180,754

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 呉市  
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	329,748	561,886	-232,262	124
純行政コスト(△)	-180,754		-180,752	-3
財源	179,903		179,901	2
税収等	102,089		102,089	0
国県等補助金	77,814		77,812	2
本年度差額	-851		-851	0
固定資産等の変動(内部変動)		-11,467	11,467	
有形固定資産等の増加		8,009	-8,009	
有形固定資産等の減少		-20,637	20,637	
貸付金・基金等の増加		5,734	-5,734	
貸付金・基金等の減少		-4,573	4,573	
資産評価差額	31	31		
無償所管換等	1,801	1,801		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	36	14	22	-
その他	-19	-	-19	
本年度純資産変動額	998	-9,621	10,621	-2
本年度末純資産残高	330,746	552,265	-221,641	122

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 呉市  
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	173,564
業務費用支出	49,332
人件費支出	21,158
物件費等支出	25,192
支払利息支出	1,272
その他の支出	1,711
移転費用支出	124,231
補助金等支出	103,439
社会保障給付支出	20,633
その他の支出	159
業務収入	193,653
税収等収入	101,611
国県等補助金収入	76,357
使用料及び手数料収入	12,922
その他の収入	2,764
臨時支出	2,657
災害復旧事業費支出	2,633
その他の支出	24
臨時収入	65
業務活動収支	17,498
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,261
公共施設等整備費支出	7,650
基金積立金支出	1,771
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,839
その他の支出	1
投資活動収入	6,180
国県等補助金収入	1,445
基金取崩収入	475
貸付金元金回収収入	3,917
資産売却収入	197
その他の収入	145
投資活動収支	-7,081
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	21,138
地方債等償還支出	21,044
その他の支出	94
財務活動収入	13,511
地方債等発行収入	13,236
その他の収入	274
財務活動収支	-7,627
本年度資金収支額	2,790
前年度末資金残高	11,076
比例連結割合変更に伴う差額	22
本年度末資金残高	13,888
前年度末歳計外現金残高	2,039
本年度歳計外現金増減額	-74
本年度末歳計外現金残高	1,965
本年度末現金預金残高	15,853